

国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門委員会（第6回）

令和2年6月19日

【小田桐企画官】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会の第6回会議を開催いたします。委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

冒頭の進行をしばらく務めさせていただきます、国土政策局総合計画課の小田桐と申します。どうぞよろしく願いいたします。

本日の会議は、初の試みとなりますが、Web会議形式での開催とさせていただきます。不慣れな点等ございましたら、御容赦いただければと存じます。

なお、これまでの会議と同様に、御希望される方にWebにて傍聴いただいております。Web会議の運営方法につきましては、基本的なルールを事前に資料と共にお送りさせていただきます。円滑な進行のため、委員の皆様におかれましては、御発言をされる除いて、音声の設定をミュートとしていただき、御発言の御希望等ございましたら、チャットでお知らせいただければと存じます。その他何かございましたら、事務局までお知らせください。

本日は9名の委員に御出席をいただいております。加藤委員、富山委員から、所用のため御欠席と連絡を頂いております。

それでは、これ以降の議事進行は、委員長でいらっしゃる増田委員にお願いしたいと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

【増田委員長】 増田でございます。本日の議事に入らせていただきます。

久しぶりの会議ではありますが、初めにおわびと、それから、御礼を申し上げたいと思います。私、今年の1月から勤務先が変わりまして、1月に第4回、第5回と2回会合がございましたけれども欠席をいたしまして、家田先生に委員長代理で議論のほうを取り仕切っていただきました。家田委員長代理、家田先生、本当にありがとうございました。御迷惑をおかけしました。

それで、今回も新型コロナウイルスの影響がございまして、今話がございましたとおり、約5か月ぶりの開催ということになります。世の中も大変大きく変わる、あるいはこれからさらに変わっていくであろうということですので、議事次第を御覧いただきますとお分

かりのとおり、前回までは予想していなかった、今回の第6回と次回の第7回は新型コロナウイルス感染症のもたらす影響について国土政策の観点から議論をしていただくということになります。この議論を踏まえて、この秋にこれまでの議論を積み重ねてきた長期展望の議論と合わせて一定の整理を行っていきたいと考えております。よろしくお願ひします。

本日の議事は、お題としては、ここに書いてございますとおり、新型コロナウイルス感染症が我が国の社会や国土に中長期的に及ぼす影響や課題に関するフリーディスカッションということにしております。次回にも引き継がれていく話となりますが、今日はまさに現在進行形で起こっているということでもありますので、かなり自由に各委員の先生方にお話をさせていただいて、今日何か一定の方向づけをするということよりも、むしろそれを次回取りまとめていくということになります。

初めに、いつもどおり事務局から論点について説明してもらって、その後、テーマに沿って各先生方に自由に御発言いただくという形にしていきたいと思ひます。多方面に及びますが、初めに暮らしなどについて委員の皆さんから御発言をいただき、続いて、主に産業系統について、それから最後に国土構造ということで、大きなくくりを3つにしてそれぞれで御発言いただきます。最後に残った時間で全体を通して意見交換という形にさせていただければと思ひます。

それでは早速ですが、事務局から資料を簡潔に説明していただきたいと思ひます。それでは、どうぞお願ひします。

【筒井課長】 総合計画課長の筒井でございます。それでは、資料の説明を簡潔にいたしたいと思ひます。

本日は、議論のたたき台とするために、事務局のほうで大きく3つのテーマで論点を整理させていただきました。これが資料の3ページ、4ページでございます。

3ページの1ポツにおきましては、暮らし方・住まい方の変化という身近な変化をテーマとして掲げております。後ろの参考資料にも関連するデータをおつけしておりますが、今回の新型コロナウイルスの感染拡大によりまして、テレワークなどの働き方の変化、在宅時間の変化など人々の暮らしの変化が見られております。新しい生活様式の広がりによりまして、オフィスあるいは住まい、居住環境に人々が求めるものが変わってくる可能性があると考えております。

3つ目の丸にございます地方移住への関心につきまして、資料23ページを御覧くださ

い。左側のグラフですが、20代のU・Iターンあるいは地方での転職希望が2月時点から14.3%増加したというデータがございます。下にその理由も記載されておりますが、この動きが一時的なものかどうかというのを見極めていく必要があると考えております。

次に、また4ページに戻っていただきますが、2ポツ目でございます。産業、物流、サプライチェーン等の変化というテーマで整理させていただきました。1つは、今回のコロナ感染拡大により、影響を大きく受けた業種あるいは比較的影響が小さい業種もあるかと思いますが、国民の行動様式に合わせて業態変化など企業の行動変化が様々見られると思います。これらが中長期的に我が国の産業とか国土にどう影響を及ぼすかということが重要と考えております。

次に、サプライチェーンの関係でございます。これについては、資料の37ページに記載しております。左側は、各国が実施した輸出禁止あるいは制限措置の実施状況でございます。右の図は、経済産業省が令和2年度補正で計上された国内投資促進のための補助事業の概要をお示ししております。今後、国内の生産拠点の確保などはどう進展していくのか、こういったことを注視していきたいと思っております。

続きまして、また4ページに戻っていただきますが、論点の2の一番下でございます。これはコロナの影響だけではございませんが、世界を取り巻く情勢が不安定化する中、これまでの当委員会での重要な課題と御指摘いただいておりますエネルギーとか食糧の問題、これがどうなるかということも論点として書かせていただいております。

最後に、3ポツの国土構造・地域づくりに関するテーマでございます。まず、1つ目の丸について御説明します。資料の41ページを御覧ください。現行の国土形成計画について書かせていただいているものでございます。この国土形成計画では、人口減少下でも豊かで活力ある国土であるためには、それぞれの地域が個性を持った上で、ヒト・モノ・カネ・情報などが活発に動き対流することで、新しい価値を生み出す対流促進型国土を基本構想として掲げてきました。コロナの影響により、現在、人の移動・対流は相当下がっているというデータも出ておりますが、情報通信を介した対流というのは活発に行われているものと思われまます。新しい生活様式の中で、この対流促進型国土がどう位置づけられるかというのは重要な課題と考えております。

また、東京一極集中の是正についても記載をさせていただきます。これに関連しましては、資料の8ページを御覧ください。御承知のとおり、都道府県別の感染者数・死亡者数につきましては、人口の多い都道府県で多いという傾向でございます。9ページに

は、東京都の市区町村別の感染状況をプロットしたものをおつけしております。人口密度と感染率の関係をみると、ある程度の相関が見られまして、人口密度の高いところは感染率が高いという傾向にあると言えそうでございます。

一方、資料の47ページでございます。これは東京都への転入者数の月別データを載せたものでございます。棒グラフでございますが、例年3月に棒が伸びて4万人近く、そして、例年4月には1万人以上の東京都への転入がございます。今年の3月につきましては例年同様の傾向でございましたが、4月の転入者はプラスではございますが、前年より8,500人ほど減少しております。

次のページには、年齢別の状況をお示ししておりますが、10代後半から20代前半の例年転入が多い層の減少が見られます。

そして、次のページ、49ページでございます。これは地域別に見たものですが、政令市からの転入が減少しているというような状況でございます。これらの傾向が一時的なものかどうかというのは引き続き注視していきたいと思っております。

また、4ページに戻っていただきまして、国土構造・地域づくりの後半、2つ目から4つ目の丸でございます。これらにつきましては、これまで当委員会で今後の国土づくりにあたって重要な課題と御指摘いただいております、災害、あるいはコンパクトシティといった具体的な取組、あるいは持続可能な国土づくりといった、重要な方向性につきまして、コロナの影響を踏まえてどのように進めていくかということ論点として整理させていただきます。

簡単ではございますが、事務局が用意させていただいた資料の御説明は以上でございます。

【増田委員長】 どうもありがとうございました。どうコロナと生活を両立させていくのか、新しい生活様式と言われていますが、それを考えるのと、それから、もっと大きな時間軸でその与える影響を考え直していくということになると思います。

冒頭申し上げましたとおり、大きく3つのくくりで、初めに、暮らし等について各委員の皆さん方から御意見頂きたいと思っております。それでやっていただきますが、Webでの会議ということになりますので、今日は機械的に五十音順で、家田委員、風神委員、末松委員と、こういう順番で私のほうから指名をいたしますので、それぞれの委員の皆さん方から御発言をお願いしますという形で進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願います。

それでは、暮らしの部分でございますが、初めに家田委員から御発言をお願いしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

【家田委員】 増田先生、どうも久しぶりでございます。

発言の機会を頂きまして、どうもありがとうございます。土木学会でもこのパンデミックを世界的に経験したことを踏まえ、日本でインフラなり、暮らしなり、国際的な意味のグローバルネットワークなりどういうふうに変えていくべきか、いや、積極的に変えていくべきだという、その検討会をやっており、その中でも特に重要だと考えているのは、後ほど、首都機能の話もありますが、もう一つはやっぱり暮らしのところだと認識しております。

方向性としては、これまでテレワークやホームオフィスやフレキシブルな働き方というのは全てこれまでも言ってきたことの繰り返しにはなろうかとは思っているので繰り返しません。逆に言えば、今回パンデミックで経験してこれから向かおうとする日本の社会あるいは暮らしの方向性は、これまで国土計画や都市計画で言ってきたことを否定するものではなくないというふうに認識しています。

これを機に本格的にテレワークなり何なりに切り替えるべきであると。もちろん人と人が面と向かって話をしていくということは極めて重視すべきだし、その重要性も理解しているが、ちょっとした打合せや、定期的な検討会などテレワークで相当できる。これを大いに進めましょうというのを力強く言うことが、今回この国土計画でも重要だと認識しています。

加えてもう一点だけ申し上げますと、その際にこのパンデミックでよく分かったのは、日本の社会は、地方自治体もそうだし、各家庭もそうだけれども、情報基盤というのは決して進んでいる状況にはないと。例えば、リモートで教育をやろうといっても必要な機器が揃ってないことや日本の社会自身がデジタル化できていないということなど、つまり、インフラの1つだと思いますが、そういう情報基盤、情報インフラというのもここで本腰を上げて限られた時間の中で大幅に増強するというのが暮らしに関連して重要なところだと思えました。

取りあえず以上でございます。

【増田委員長】 家田委員、どうもありがとうございました。土木学会会長に御就任されたということでございますので、ぜひ提言をお待ちしておりますので、またよろしくお願いいたします。

それでは続きまして、風神委員から御発言のほうお願いいたします。

【風神委員】 風神です。皆さん、お久しぶりです。暮らしに関わることとしては、やはり資料のほうにも挙がっていたテレワークの促進というのは、できる範囲内では進んでいくと思います。また、先ほど家田委員のほうからの発言もありましたけれども、移動しなくても用の足りるものというものは結構あるということに皆さん気づきましたので、そういうビジネス出張とか移動は減少していくと思います。この移動の減少が人口の少ない地域の経済に与える影響をどう捉えるのか、これについてはテーマ2で発言したいと思います。

これまでテレワークというと、神奈川、千葉、埼玉といったどちらかというと都市部の中で、東京のオフィスには行かないでテレワークをやっていたということがありますので、今後コロナの後に、都市部と地方部間でのテレワークが進むのか、あるいは進められるのかというのを気にしています。

これに関わることとして、やはり地方にもそういったIT系のインフラがあるのかどうか。先ほど家田委員が、今そういったものを充実させていくことが必要であるという話がありましたけれども、それに加えて、インフラを整えるだけではなく、使いこなせる人材が果たしているのかどうかということも気にしています。ブロードバンドの普及率も多く、市町村で100%近い、ごく一部ではかなり低いというのでまずこれは整えなければいけないですけれども、多くのところで整っているにもかかわらず、例えば小学校などでオンライン授業がなかなか始められなかったというのは、インフラがあっても、あるいは機械などを配布するということまで行ってもなかなか導入できなかったという、人材的なインフラの部分もあるのかなと思っています。

オフィスは、一部でやはりテレワークとリモートをするとう郊外に移転するということも言われていて、移転するということも起こると思いますけれども、一方で過密になる状況を避けるために、縮小はしないのではないかという見方も一部ではあるということが報道されていると思います。

また、オフィスの立地ですけれども、イノベーションのためには一部でリアルなコミュニケーションが必要であるというのはこれまでの先行研究でも言われているので、郊外であったとしてもどこかで集まる場所が必要であり、そうすると、企業同士はどうするのか。これまで東京に集まっていたことで受けていたメリットが、オンライン化になったことでどう変化するのか。これは今度、オフィス間同士がどこに立地するのかということに関わ

ってくるのかなと思います。

テーマ1については今のところ以上です。

【増田委員長】 風神委員、どうもありがとうございました。それでは続きまして、末松委員にお願いしたいと思いますが、末松委員の後、瀬田委員、高村委員と、こういう順番で進めていきたいと思います。それでは、末松委員、どうぞよろしくをお願いします。

【末松委員】 ありがとうございます。皆さん、お久しぶりでございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

暮らし方のところであります。どちらかという暮らし方というより、本当は働き方、オフィスなどの方向性で次でも発言させていただきたいと思いますが、暮らし方の部分でいくと、先ほどお話がありましたが、学校が一斉休校になりましたので、その部分で地方自治体としては、どのような学校の環境を整えていくか、それから、それぞれの家族での暮らしを支えていくかというところについて、非常に課題が多かったかなと思っております。

今、GIGAスクール構想を進めていただいております、これに乗れている自治体にとっては、今回これから先にオンラインの教育あるいはオンライン授業を進めていく中ではいい機会になったと思います。一方でなかなかそこに至るまでに、先ほど人材の育成ということもありましたけれども、まだまだ課題が見えてきているということが実際に起きております。それから、それぞれの家庭でのインターネット環境が全て一律ではないということ、ここにやはりそれぞれの家庭のレベルの差が出てくるということもありますので、ハードの物だけをそろえるだけではなく、こういった環境をどういうふう実際に動かしていくか、整備をしていくかというところに大きな課題があるかと思っております。

それと、学校が休校になったのと同時に、お母さんやお父さんたちは働いているけれども、子供たちが行く場をどう確保していくか。率直に言えば、学童保育等をどのように確保していくかということもありますし、今までお願いをしていたところに、保護者の皆さん方がもし御自宅でテレワークをするのであれば、子供たちも御自宅で面倒を見ていただけませんかということをお願いしたことによって、半分ぐらいの御家庭は保育園や放課後児童クラブに通わずに、御自宅で子供さんたちを見ながらテレワークを進めてきたという状況も実際に数値で現れてきております。

ですので、今回のコロナに対する不安とかいう部分も含め、できれば御家庭でもやっていただけませんかというお願いをすれば、それぞれの状況によるかも分かりませんが

も、無理をしてでもそういうふうなことができる。あるいは、逆に言ったら、テレワークが進んでいけば、子育ての環境や施設整備がもう少し、今言われている必要数が本当に必要なのか、若干問題が出てくるということが分かってきたかなと思っています。放課後児童クラブ、それから、保育園等のそういった所には、保育園など、もう少しきちんとしたアンケートなり、今回のこのコロナの後の状況を見せていただくなりをして、施設整備等も考えていけるのではないかなと思っています。

あとは、本市の特徴であります外国人の問題が今、顕著に出てきております。社協の方へ一時的に小口生活資金を借りられる方が、実は三重県内で一番トップとなっているのが鈴鹿市になっておりまして、毎日、外国人の方々の問題も社協から聞き取りをしているところであります。今後このような問題が出てこようかなと思いますし、今のところ、ものづくり、製造業では痛手は出てはおりませんが、これから少しずつ問題が出てくるのだらうと思っていますので、雇用の部分では少しどういうところの産業がこれからどういう打撃が出てくるかというのを詳細に聞き取り調査も含めてしていくべきだと思っています。

そのような中で、コミュニケーションが不足しておりますので、虐待事例も少し出てきておりますのと、不登校事案がかなり出てきております。大義名分でコロナであると学校行かなくてもいい子供さんたちがどんどん増えてきていますので、精神的な問題をこれから教育委員会と共にやっていく必要性もあるかと思っています。暮らし方という中でいけば、コミュニティの変化や家族で過ごす時間が増えた一方、いい意味もあれば、逆にそこで違った面も出てきていますので、その辺を含めて今後ソフト対策もしていくべきだと考えております。

取りあえず以上です。

【増田委員長】 どうもありがとうございました。それでは、次は瀬田委員です。瀬田委員、どうぞよろしくをお願いします。

【瀬田委員】 皆様、お久しぶりでございます。よろしくお願いいいたします。

コロナがずっと非常に大きな影響を及ぼして数か月、私も国土政策の専門家としていろいろ考えてはいるのですが、まだコロナ自体がどういう性質を持つかというのも確定はしていないこともあって、正直分からない面も非常に多い状況になっています。なので、どちらかというとし身近なところで、大学でどういうふうな状況なのか、それから、それに関連して、スライドにある、リアルで人と会う価値について少し考えたところをまずお

話ししたいと思います。

今、大学でオンライン講義、うちの大学で全ての講義をやっていますけれども、全体としてとてもうまくいっています。うちの大学の学生は比較的通信環境も整えられていますし、大学も支援していますので、その辺は少しほかの大学と違う面もありますが、通信環境が整えられれば、オンラインの機能としては、講義はもちろんですが、例えば、製図の演習とか、あるいは議論も、ポストイットをバーチャルに貼るようなソフトがあって、非常に濃密な議論ができています。それから、現地見学はもちろん現地には行けないのですが、グーグルストリートビューのようなサービスで、完全ではありませんが、かなり補完ができる状況です。あとは、私は関係していませんが、実験はなかなかそこまではいかないのですが、全体としては、我々が当初思っていた以上にオンライン化ができていますと感じました。

ただ、学生に2か月、3か月ぐらいして感想を聞いてみました。無記名のアンケートを取ったところ、従来よりもすごよくできていますし、生き生きしているという回答もありましたが、若い人でも、3分の1ぐらいは結構疲れたというふうに回答しています。もちろんそれは具体的に視力がちょっと弱まったのではとか、頭痛がとか、ちょっと鬱ぎみになるとかという話も出てはきましたが、むしろ友達と他愛のない話をできる機会がないとか、要は、あまり機能的にどうかということより、やはり会うこと自体の必要性といたしますか、リアルの世界はやはりたまにはないといけないのだという本質的な欲求みたいなものが非常に感じられました。

今後講義はどんな風にしたらいいかということも問うたところ、完全にオンラインではなくて、やっぱりハイブリッドでオンラインとリアルなものをうまく組み合わせてやるべきだというような意見が非常に多かったです。今のは本当に私の身近な大学だけの例ですけども、最初は通信環境の整備をしっかりとした上でバーチャルとリアルをうまくマッチさせるということが重要だと思います。

大学の講義の例に限らず、生活のあらゆる面で機能的にはバーチャルでできるようになっていくと思います。今回のコロナでも、強制的にみんなバーチャルでいろいろさせられた結果、意外にできるなど。私も1回オンライン飲み会もやりましたけれども、結構飲めるものだなと思ったりもしましたので、その辺機能的にはバーチャルでできますが、たまには実際に人と会いたいとか、その辺の本質的な欲求をしっかり演出できる、あるいは惹起できるような機会を提供していくことが重要だと思っています。

とりわけ地方圏、現在でも東京一極集中が続いていると思いますけれども、地方圏においては、機能的にどうかということも大事ですが、やはり本当に純粋にそこにおいて楽しいとか、いい思いができるとか、新しい出会いがという、非常に精神的でやや抽象的なのですが、そこがやはり最後は利いてくるのかなと思いました。

最後に、関連して地方移住について1つお話をさせていただきたいと思います。これも身近な例ですけれども、先日、増田委員長に本学までおいでいただいて、毎回講義はやっていただいていたのですが、今年はオンラインで、ウェビナーというオンラインのセミナーをやったところ、ある意味当然ではありますが、遠隔の参加者が非常に多く、例年以上に盛況でした。こういったことを見ると、やはり機会が増えるということは基本的に非常に好ましいですし、それがあれば、本当に交流、対流が非常に増えるということだと思いません。

ただ、うちの大学は東京の大学なので当然東京でやるわけですが、結局、情報発信とか交流自体も、拠点が東京だと、道路が発展して、鉄道が発展して、でも、結局みんな東京に行ってしまうというストロー現象が結局同じように起こってしまう可能性があると思います。そういう意味でも、こういったテレワークとか、あるいはほかの通信機器あるいはソフトウェアが発展していくにつれて、地方圏のコンテンツとか、あるいは取組、先ほどの心理的にうまく働きかける取組も含めて、これを積極的に出していくことがこれまで以上に重要だと思っています。

以上です。ありがとうございました。

【増田委員長】 どうも瀬田先生、ありがとうございました。この間、私も授業でお世話になりましたが、おっしゃるとおり、300人ぐらいの登録があったので私もびっくりしました。確かにそういう意味では、コロナがもたらすプラスの面であると思います。どうもありがとうございました。

それでは引き続き、高村委員から御意見頂きますが、高村委員、寺島委員、それから、広井委員、村上委員と、こういう順番になります。それでは、高村委員、よろしく願いいたします。

【高村委員】 ありがとうございます。テーマ1について話をいたしますが、その前段として、テーマ1から3番、この議論に関わる点を1つ申し上げたいと思っております。

このタイミングでこの国土の展望を議論するこの場で、やはり今の感染症の影響、それから、その後というのをやはりきちんと見据えて議論をする機会を頂いているというのは

大変ありがたいと思っています。実際、委員の皆様方の御発言にもありましたけれども、やはり将来の展望を語る時に非常に大きな影響を持つのだと思います。

全体に関わる点として1つ申し上げたいと申し上げましたのは、国際的にもやはりこのコロナ、グローバル化した感染症の拡大の中で、国際的にもこの復興、コロナ後の、あるいはコロナと共に社会をどういうふうに変えていくかという議論が非常に強く起きていると思っております。

これは国連でもそうですし、当初は欧州から出てきた議論でありますけれども、今では恐らく世界的にも、そして、特定の政府だけではなくて、この間やはり世界を代表するような企業の中で、グリーンリカバリー、いわゆる緑の復興とか、あるいはビルドバックベター、より良い未来に向かう復興といった考え方、そして、こうした考え方を踏まえて、現在、世界経済フォーラム、ダボス会議は、ザ・グレートリセットと、そういうイニシアチブを始めたところであります。世界的な危機に対して、やはり以前あった社会に、経済に戻るのではない、より良い社会・経済をつくるという明確な考え方をこの国土の展望の議論の中でも大きな核としてやはり置く必要があるのではないかという点であります。

その中には、ダボス会議のザ・グレートリセットの中で出されているのが、これまでなくかつてないグリーンな復興という、そういう言葉も、そういう考え方も提唱されていまして、そういう意味で改めて今回の国土の展望を議論するときに、コロナ後のこうした考え方、将来の復興の考え方をやはり明確に打ち出していくことが必要ではないかと思っております。

テーマ1に関わって、感染症の今回の拡大というのは、いろいろな意味で新しい働き方、新しい住まい方、我々の行動様式を発見もし、しかもそれを支える技術があるということが分かったという側面があると思います。しかし同時に、日本社会の持っている脆弱性とか課題も明らかにしているように思っています。これは冒頭に家田委員が、これまで考えてきたことをやはりもたもたしないで早く本格的にやるというようにおっしゃったのと全く同感なのですが、かなり腰を据えて日本の国土の在り方、日本の在り方をやはりどういう風に具体的にありたい姿に近づけていく施策を動員するかということが必要かなと感じております。

その1つが、住まい方や働き方が変わってはきており、それを支えるデジタル技術などがあるわけですが、しかしながら、それが一過性のものに終わらないで、やはり大都市集中型からより災害あるいは感染症のリスクにレジリエントな分散型の国土、これは

コンパクト・アンド・ネットワークなどといったような形でこれまで出していただいていると思いますが、やはりそれを本格的に進めていくことが必要だろうと思います。

今申し上げましたのはテーマ2、3にも関わることですけれども、恐らく今起きている行動様式の変化を本格的にコンパクト・アンド・ネットワーク型の社会構造に変えていく、国土構造に変えていくためには、政策の動員、特にインフラをどうするのか。そして、もう一つは、やはり共通して、瀬田委員も先ほど仰った点ですけれども、本気で地方のエンパワーメントを行うということだと思っております。

その意味で、恐らくコロナ後のコンテキストは、今までの国土計画あるいは国土の展望が、国の政策をそうしたあるべき方向に向けて動員をする、そういう核として、かつてない多分重要な役割を持つ、そういうものになってきているのではないかと思っております。それがテーマ1のところで一過性にこの行動様式、働き方の変化を終わらせないという点でもそうですし、そのための国の財政もそうですが、民間の資金をきちんと導入するためのそうした手がかりとして役割が大きいと思っております。

すみません、以上でございます。

【増田委員長】 どうもありがとうございました。議論の前提のお話もしていただきましたので、より必要なことがクリアになってきたかなと思います。

それでは続きまして、寺島委員から御発言を頂戴したいと思います。どうぞよろしくお願ひします。

【寺島委員】 どうも寺島です。グレートリセット論にももちろん賛成ですけれども、基本認識としてまず確認しておきたいことがあります。3か月間の教訓ということをもう一回日本は踏まえるべきだと。

まず今、日本が陥っている大きなポイントは、専門性の誤謬ということ。専門家と称する人がいろいろな形で登場してきて、専門家会議なるものも行われました。ところが、このまま何もしなければ85万人が感染し、42万人が死亡する可能性があるという予測が出てきていたわけですが、昨日現在、日本で死者は935人です。昨年、おとしと日本でインフルエンザにより亡くなった人が3,400人ぐらいです。この3,400人ぐらいの枠で収まるのか、42万人に迫るのか。いわゆる数理モデルで予測した数字を、個人的な意見として発信したことで、日本全体を凍りつかせた。そのことによって、経済にしる、文化にしる、オーバーリアクトを起こしてしまった。明らかに専門性の誤謬というのが起こっています。

例えばアメリカでは11万人死んでいます。それには都市というものをよく研究したレポートがここのところ出てきていますが、ニューヨークにおける格差と貧困、今、黒人暴動に象徴されるような人種の問題、3,000万人以上の方が健康保険にさえ入れないという構図が背景にあって11万人というのが起こっている。

もう一点、日本においては、科学ジャーナリズムがほとんどないというか、この21世紀に入っての間に一般紙は1,300万部の部数を落として、ほとんどの報道機関が科学部というものをほとんど機能させていない。そのため、断片的な専門知によって分断されて、バランス感覚を持って捉え、メディアがスクリーニングをかけなきゃいけないはずなのに、過剰に日本全体をオーバーリアクトさせてしまっているということは間違いないのです。

だから、ジャパンモデルということが世界的には盛んに言われています。日本は、少なくとも責任ある立場にある、政治だけでなく、経済界も学会も、本気で文明史の中でパンデミックというものを捉えて、今我々が直面している危機の本質が何であるのかについて必死になってメッセージを発信してきたかといったら、全くそういうことはありません。にもかかわらず日本人は死者が少ないことを世界はあるミラクルとして捉えて、日本は運がいいのかという議論もあります。

それはやはり中間層の厚い分配構造だとか社会工学的な理由が背景にあるはずですが。そういう意味で、まず我々はこのパンデミックをグレートリセットの1つの起点として捉えるというのは非常に重要だと思いますが、日本が抱えている問題があぶり出されたのだということ、コロナそのものが問題というよりも、日本がやってきた政策論のある種の間隙をつかれているような部分があるのだということ非常に痛感します。

次に暮らし・住まいについてですが、テレワークに関して様々なデータが上がってきています。それを見ていてつくづく思うことは、日本の都市郊外型の住環境においては、現実問題、テレワークに耐えられるような住環境ではないということ。

例えば家族との関係等の背景から、テレワーク・シェアオフィスへと業態を転換した個室ネットカフェのニーズが高まっている。東京を取り巻くだけでも、東京、埼玉、神奈川でも100か所以上ある。

その他、テレワークについて我々が視界に入れなきゃいけないことはたくさんあります。例えばここのところ日本の一部上場企業の人事部から、懲戒というのがどんどん出ています。テレワークというのは通勤時間が短縮されて家にいる、余裕があつていいと思うかも

しませんが、テレワーク中にプライベートメールを打ったという懲戒が出ています。

ただし、その懲戒は、もう一步踏み込むと、上司の悪口と経営批判が出てくるということで、頭にきた企業が懲戒処分なんかを出しているということです。要するに、情報環境に対して長期ビジョン、長期基本戦略、求心力をしっかりとっていないとばらばらになっていくということです。まだ、日本企業はテレワークに慣れていない。経営目標、一人一人の職務記述書も出来ていないような環境の中で、テレワークはそれなりに機能しているという報告が出ていますけれども、それは仕事を何と考えているかによって全て決まっています。

ある面では恐ろしいまでに、あるコンピューターのソフトウェア会社が今、テレワークのパフォーマンスをAIでやるという開発をどんどん導入しています。どういう意味かというと、営業職なら営業職のテレワークのパフォーマンスをAIが自動的に分析して報告書をまとめるというようなソフトが出来始めています。別な言い方をすると、24時間監視社会の中でパフォーマンスを問われているということで、デジタルトランスフォーメーションがもたらすストレスというものを、GAF A批判というだけじゃなく、相当な深い問題意識を持っていなければならないということにさんざん最近気がつき始めています。

明らかに都心のオフィスが不必要になってきています。ほとんどの一部上場企業は、都心オフィスは半分でいいと思いはじめています。テレワークで酔いしれているうちに、1人1台の机を用意するようなオフィスは要らないということになってきていますから、ワークステーションといいますか、いわゆるシェアオフィスのものを準備して、1人1台の机を準備すべき社員をセレクトしていくという、そういう流れに入っていることだけはもう間違いない。

そういう中で確認しておきたいのは、大きくストラクチャーが変わってきたということです。様々な多面的な視点から解析して、いわゆるデジタルトランスフォーメーション社会の在り方について、1つの哲学・思想が問われてきている。

以上です。

【増田委員長】 どうも寺島委員、ありがとうございました。やっぱり私も都心部のオフィス需要、うちの会社などを見ても、都心部のオフィス需要というか、オフィス環境をもう一回大きくリセットするというのがこれから間違いなく必要になってくると思えました。

それでは続きまして、広井委員ですね。広井委員、どうぞ御発言お願いいたします。

【広井委員】 お久しぶりでございます。既にそれぞれの委員の先生からもかなり重要なポイントを出されたと思いますが、基本認識としましては、私自身、既にここまでの議論にもありましたように、いわゆる危機をチャンスにという言葉がありますように、このコロナの現象を1つのチャンスとして、日本社会が本来これまでもっと早く実現していくべきだったのにしてこられなかった改革を今こそ進めていく、ある種の良き意味での外圧といたしますか、チャンスだという認識を持っています。

暮らし方に関して、最近ニューノーマルという言葉がよく使われたりするわけですがけれども、では、これまでがノーマルだったかということ、東京の、首都圏の朝の通勤ラッシュを見る限り、どう見てもアブノーマルというような状況で、したがって、古いノーマルを新しいノーマルというよりも、むしろ今こそ本来のノーマル、人間的な生活、かつ恐らくそれは経済にもプラスになると思いますけれども、そういうものを実現するチャンスではないかと思っています。

基本的な方向として私自身がキーワードだと考えておりますのは、高村委員とかほかの委員も出てきたかと思っていますけれども、あらゆる意味での分散型というのが1つの方向性ではないかと思っています。去年12月にこの場で少しAIを活用したシミュレーションというのを報告させていただいたのですが、そこでも東京一極集中に象徴されるような都市集中型から地方分散型への移行というのが、持続可能性という点から見て一番大きな分岐点になるという結果が出ていたわけですが、その後、最近コロナが起こりましたので、もしかしたらAIはコロナを予言していたのではないかと、それは冗談ですけども、と思うほど、分散型というのはやはりキーワードではないかと思っています。

その場合の分散型というのが、東京と地方の関係といった意味の分散型にとどまらず、既に話が出ておりますようなテレワーク、リモートワークのような働き方の分散型、それから、より根本的には、個人の自由度の高い生き方や暮らし方というような、大きく言えば、人生の分散型とでも言えるような、つまり、これまでの昭和的なといいますか、人口増加時代のような、集団で1本の道を上るといようなそういう凝集性の強い社会から、もっと個人の自由度の高い、選択の幅の広い分散型にしていく。それが恐らく人口や経済あるいは創造性といいますか、そういったいろいろな意味でプラスになるのではないかと。そういった方向を支援するような政策をいろいろこれから練っていくことが重要ではないかと思っております。

以上です。ありがとうございました。

【増田委員長】 広井委員、どうもありがとうございました。それでは、最後になりますけれども、村上委員から御意見頂戴したいと思います。よろしくお願いします。

【村上委員】 ありがとうございます。皆さんの御意見とほぼ同じですので、あまり長くはお話をいたしません。あえて強調したいのは、今回のコロナの影響で様々な新しい試みがいろいろな面で行われたわけですが……。

(音声中断)

【村上委員】 すみません、今切れました。

【増田委員長】 今、声だけは聞こえましたけれども、増田ですけれども、こちらの声は聞こえていますか。

【村上委員】 ごめんなさい、なぜか途中で切れてしまいました。よろしいですか。

【増田委員長】 すみません、少々お待ちをいただいて。

【村上委員】 今よろしいですか。村上です。

【増田委員長】 どうぞお願いいたします。

【村上委員】 ごめんなさい。簡潔に。一過性のもではなくて、今後中長期的に社会に必要とされるものも、今回コロナの関係で導入されたものがありますので、そこは加速して残していく。例えば、こういう場で何度かお話をしましたけれども、オンライン診療はなかなか制度的に難しかったところが、今回10倍速で導入されました。そういったところは過疎が進む日本で必ず必要になる面でございますので、形を変えたとしても基本的に残していくところだと思います。

それから、地方への移住に関して、アメリカなどでは大きな会社などで従業員がこれからかなり中長期的に、今だけでなく何年も、地方に引っ越しをしてそこから仕事を続けるという体制を既に取っているところが出てきております。ですから、私の知人なども、ベイエリアのちょっとコストが高いところから田舎のほうへ引っ越しをするという動きが出ています。

ということを見ると、多分日本も、これから雇用や仕事のところで話は続いていくと思いますが、暮らしのところもそういった動きがこれから出てくる可能性はあると思います。先ほどコンパクトという話が出ましたが、国交省としては、雇用のマーケットが変わっていく中でそういったことが可能になるような、分散型の社会のシステムが早く現実になるようなインフラ側面からの後押し、これをやっていくべきじゃないかというふうに考えます。よろしくお願いします。

【増田委員長】 どうもありがとうございました。途中で器材のトラブルがあって映像が落ちましたが、声はクリアに聞こえておりましたので、きちんと記録をさせていただきました。

暮らしの部分について皆さんから御発言を頂きました。この関係で、追加があれば頂戴しますけれども、最後に全体を通しての発言の機会も設けたいと思いますので、特にこの段階で何かございますか。次に進んでよろしゅうございますか。

それでは、また後で気がつきましたらおっしゃっていただきたいと思いますが、引き続き2つ目のテーマである産業等について各委員から御発言をお願いしたいと思います。こちらについては、実は事前に各委員のところを回ったときには、高村委員からこの関係で御発言の希望が出ておりましたので、初めに高村委員から御発言をお願いして、そのほか、こちらのほうに言っていただければ、順次御発言していただきたいと思います。それでは、高村委員、よろしくお願ひいたします。

【高村委員】 ありがとうございます、増田先生。先ほど申し上げたことと共通する問題意識でありますけれども、実際、現在このコロナウイルスの影響で、企業の、特にグローバルにサプライチェーンを展開している企業の中で国内回帰の動きがあると理解しています。物流量そのものが大きく全体として落ちているかという点はあると思いますが、しかしながら、サプライチェーンの一部に感染の拡大が広がりますと、やはり調達に影響が生じたケースというのがあったというふうに聞き及んでおります。

そういう意味で、このサプライチェーンの国内回帰というのは、先程からの議論にありました分散型の国土づくり、とりわけ地方における雇用あるいは産業の創出とうまくやはり結びつけるような施策が必要ではないかと思っております。これはどちらかというとな国土の長期展望というよりは、長期の展望を見越したときに、今まさに短期で取るべき施策だと理解をしております。そういう意味では、恐らく今日議論する中でそういう長期の展望を実現するために今やらなければいけないという、今から始めなければいけないという施策があるかと思うんですが、ぜひ事務局には、時間軸は違いますけれども、そうした施策も併せて拾っていただきたいと思っております。

今申し上げましたサプライチェーンの国内回帰に関していいますと、以前も発言をさせていただきましたかと思っておりますけれども、幾つかの特に日本を代表するような企業の中で脱炭素化の動き、特に投資家、金融機関や、あるいは下流のサプライヤーからの評価を踏まえて、再生可能エネルギーが調達しやすい地域に拠点を移す。例えばデータセンターなどが

もう既に北海道で展開されている例がございますが、こうした動きも踏まえて、デジタル、そして、エネルギーのインフラの在り方などをこうしたサプライチェーンの国内回帰と地方分散型の国土形成に資する、やはりインフラの設計を急いで、構想を急いで行う必要があるのではないかと思います。

これは既に関係省庁、例えば経済産業省などでも電力ネットワークについてのグランドビジョンといたしまししょうか、青写真を描こうということで作業に入っていらっしゃると思いますが、これがやはりここで議論をしている国土のあるべき姿と合致をするような、そうした省を超えた統合的なインフラ形成、統合的な青写真づくりということがもう一つ必要な点ではないかと思っております。

以上でございます。

【増田委員長】 どうも高村委員、ありがとうございました。それでは、寺島委員から御発言の希望がございます。寺島委員、どうぞ御発言ください。

【寺島委員】 産業面について2点発言させていただきます。

1つは、やはりこの3か月の大きな教訓の1つだと思いますが、デジタルに関心と視点が向かっていますけれども、私はリアルとデジタルの融合というか、相関というか、それをしっかり視界に入れる産業論が必要だと思っています。例えば食料自給率、カロリーベース僅かに1%の東京でパニックが起こらなかった。神奈川は2%です。理由としては、それを支えている食の物流のロジスティクスのところがしっかり機能していた。医療現場だけではなく、ある種のリスクをも背負いながら、スーパーやコンビニ、ロジスティクス、宅配、いわゆるリアルの分野が持ちこたえていたということが非常に大きい。日本全体の食料自給率は37%にまで落ちていますが、今回の教訓として、まず次の産業を議論するときに、やはりデジタルの力を十分に吸収しながら、リアルのところの産業基盤をどういうふうにしっかり構築しておくのかという問題意識は絶対に必要だというのが1点目です。

それから、2つ目。これまで、日本医師会、歯科医師会などと組んで、医療崩壊を起こさせないための緊急調査なんていうのをやってきた。現実に医療崩壊は起きていません。昨日現在、コロナで入院した人の9割が退院しています。日本の医療現場は持ちこたえている。ただし、幾つかの大きな教訓を残しています。先ほどサプライチェーンの国内回帰というようなキーワードもありましたけれども、例えば医療現場を支える基盤的な資材、例えば高機能マスクや人工呼吸器、防護服などは、気がついてみれば外部依存、マスクは8割海外から買っているなんていう状況が確認できているわけです。

やはりここで日本の産業構造を考えると、鉄、自動車、エレクトロニクスという基盤産業のところが世界的にも埋没してきているというのはもう明らかなわけですが、新しい産業を起す必要がある。付加価値の創出のために。その際必要な視点は多分、医療だとか防災だとかというようなもののキーワードで新しい産業を起していくという非常に比重をその分野に傾けた産業構造の再建というようなものが必ずこのコロナの先に見えてくると思っています。

以上です。

【増田委員長】 寺島委員、どうもありがとうございました。

今、御発言を希望される方として、家田委員、それから、風神委員、広井委員と、このように承っておりますので、それぞれ順番に家田委員から御発言を頂戴したいと思います。家田委員、どうぞよろしくをお願いします。

【家田委員】 ありがとうございます。今、寺島先生がおっしゃっていただいたところに同感で、そこに加えてということで発言の趣旨を言いたいと思います。それは今、寺島先生がおっしゃったとおり、流通がきちりできないとステイホームなんかできるはずもない。それが幸いにできたわけですが、それはかなりのところ、自然災害との重畳現象、重なり合わせの複合現象が起こらなかったというラッキーに結構依存していると私は思います。

特に思い返してみますと、東日本大震災のときには断水したところはいくらでもありましたし、下水道も止まって汚水処理ができなかった。もしそういう事態でコロナウイルスが蔓延していたら、手も洗えないし、トイレの汚水がどうなっちゃうか分からない。あるいは、おととしの北海道では大停電が起きましたし、昨年も千葉ではかなりの長期の停電が起きました。これによって医療機関が困るのは当然ですが、個々人の家での情報基盤も全部使えなくなる。

そういう意味では、複合災害が大事だということはもう言われていますが、主として複合災害については、避難所で2メートル離れるのは大変だみたいなことばかり議論されていることが多いですが、実はそれ以外に物すごい量の基盤整備に目を当てなきゃいけない。例えば高速道路だって3割の延長が2車線しかありません。何かあったら全く止まってしまうわけです。そういうところはこれまでも重要だとは言われていますが、今回のパンデミックを経験してみると、産業基盤がネックだなということが分かります。そのほかにもチェック項目は多いと思うので、検討事項に入れていただけたらと

思います。

以上です。

【増田委員長】 どうも家田先生、ありがとうございました。それでは引き続き、風神委員、どうぞお願いいたします。

【風神委員】 ありがとうございます。産業面について数点発言したいと思います。

先ほど瀬田委員が、観光などは本当に地元に行く必要があるものになってくるのではないかという発言がありましたけれども、私もそれに対して同意しています。必要な移動などが、国内の移動が減ったときに、また都市構造が分散型に変化したときに、地方などのどこにという影響もありますけれども、どういうふうに影響を与えるのか。今現在ですと、例えば、京都において、売上げベースで飲食・宿泊が2%、それに関連するとして卸・小売32%、従業員で飲食・宿泊業に就いている人たちが11%、熊本でしたら9%ほどの人たちが就いているというような状況の中で、そういった国内での人の移動が減ったときにそういったところに与える影響というのはやはり注視したいと思っています。

また、ストロー化の話というのも、先ほどのテーマ1のときに少し触れている先生がいらっしゃいましたけれども、オンライン診療などそのほかどんどんオンラインによるものが進んでいったときに、これもまた国土でインフラ面をどう設備、整備していくかにも関わってくると思いますけれども、何か一部で十分であるというような部分など、今までと逆の流れというものもあるのかなと感じています。

サプライチェーンについてですけれども、これは例えば海外で安価な労働などで作っていた部分というのは、ロボット化するとともに日本、国内に帰ってくる面があるかと思っています。そうではなくて、消費地の同じ場所で生産する必要があって海外で作っていた場合というのは、回帰せずに、部品などはその地域に寄せて作ることになるのだと思いますけれども、むしろコロナ前から遠隔での工場管理など一部ではもう技術的には進んでいたもので、そういったことで管理などを行い、国内回帰をしない部分もあるのかなと思っています。

最後にもう一点だけ触れたいことがあります。産業をどのように今後また変えていくのかという話もほかの委員からありましたけれども、やはり緊急事態宣言下で休業になった人というのは非正規の方のほうが多いことや、リモートワークできなかった飲食・ホテルなどというものが、同時に第4次産業革命で実はロボット化やコンピューター化と重なってくる部分もあるので、産業をつくり変えるときというのは、そういった人材の面のつく

り変えも同時に必要なのかなと思います。

以上です。

【増田委員長】 どうも風神先生、ありがとうございました。それでは続いて、広井委員、お願いいたします。

【広井委員】 先ほどの寺島委員の御発言にも触発されての意見なのですが、私、1つ、情報から生命へということを考えております。私、もともと科学史が専攻で、ちょっと時間軸の長い話になって恐縮ですけれども、17世紀に科学革命があって、その後、大きく言うと、科学の基本コンセプトというのが、物質、それから、エネルギー、情報と来て、これからは生命だという認識を持っています。

物質というのはニュートン力学みたいな、それから、19世紀にエネルギーという概念が出て、それで産業革命ですね。それから、20世紀半ばから情報という概念が出てきて、それが大きく技術にも応用されて、社会的に普及していったわけですが、情報から生命という、情報がもう既にある種成熟段階に入っているという認識を長いタイムスパンで見ると思っています、そういうときにまさに今回のコロナ、まさに生命とか生存に関わる出来事が起こったわけで、産業構造的にも情報から生命というのが1つ重要なベクトルになるのではないかと考えています。

具体的には生命関連というのは、先ほど寺島委員もおっしゃられた医療とか健康はもちろんですし、それに限らず、環境とか生態系に関わるようなこと、それから、農業や食もそうですし、生命、ライフというのは生活とか人生という意味も含まれますから、生活・福祉関連とかそういった領域がこれから重要性を増していくと。

この場合、情報から生命に単純にシフトするというのではなく、物質、エネルギー、情報、生命と言わば積み重なっていくわけですから、寺島委員が先ほど言われた、デジタルの領域とむしろ連動しながら、生命・生活というものも産業構造的に浮かび上がっていく。これらの領域というのは、性格的にローカルといますか、地域に根差した性格のもので、言うならば、ローカライゼーションといますか、あるいは先ほど来ていますような分散型の産業構造みたいなことを少し新しい視点で考えていく必要があるのではないかと考えております。

以上です。

【増田委員長】 どうもありがとうございました。引き続き、瀬田委員と村上委員からも発言希望もありますので、その順番でお願いしていきたいと思います。それでは、瀬田

委員、どうぞお願いいたします。

【瀬田委員】 ありがとうございます。少し手短かに観光についてだけお話ししたいと思います。東日本大震災のときも観光は非常に大きな影響を受けて、特に原発事故もあって、海外の友人からも非常にいろいろなメールをもらったりしながら、しばらく日本に外国人が観光に来るのは無理かとなと思っていたのですが、その後、御存じのようにインバウンドは非常に発展していったわけです。

今回も99.9%減という状況ですが、恐らくかなりコロナが収まれば復活してくるのではないかと考えています。ただ、むしろ心配なのは、需要が戻ってきたときに、受皿となる供給側の観光の担い手がどういった形で残っているのかというのはすごく懸念しています。これは旅館・ホテルとか観光資源の維持も当然必要ですが、例えばガイドさんのようにフリーでやられている方なんかの人的資源、こういったものも含めてしっかり守ってあげないといけないなと思っています。そうでないと、やはりインバウンドの発展でこれまで日本各地で築いてきた資源が減ってしまうということになると思います。地方創生とか、あるいは地方分散の重要な部門として観光は位置づいていますので、魅力を支える資源を維持するための支援施策が非常に必要なのではないかと考えています。

以上です。

【増田委員長】 どうも瀬田委員、ありがとうございます。それでは、村上委員、どうぞお願いいたします。

【村上委員】 産業の構造の変革について、今回の国土の長期展望というコンテキストで話合いをする必要があると思われるのは、農業のところですね。今、自給率が40%を切ったというお話もありましたけれども、これをどう捉えるのか。東京でパニックが起らなかったのは、配送がうまくいっていたというところがあるという御指摘もございました。今回は大丈夫でしたが、今の40%を切ったレベルというのが今後日本にとってどういう意味合いを持つのか。今回はマスクが足りなくて大変でしたけれども、今後、マスクではなくて、食料がリスクにつながるということを考えるべきなのか。そのときに、産業、特に国土のところに関しては、農業という産業をこの長期展望の中でどのように考えていくのかということをお我々は議論する必要があるのではないかと考えています。

あと、東京でパニックが起らなかった大きな要素として、配送の部分がうまくいったためという御指摘がございましたけれども、確かにそうだと思います。ただ、御存じのように、今我々の高齢化社会の中で問題とされている部分の中に、トラックの運転手さんの

高齢化というところがあって、配送が今回うまくいってパニックが起こらなかったけれども、今後その問題が起こらないのかと考えたときに、そうはいかないかもしれない。

あるいは、地震等が起きたときに、あるいは高速道路が通れないということを想定したときにどうなるか。その辺も考えたときに、ある程度のシナリオアナリシス、分析をして、そこから生まれてくる可能性について議論する必要があるのではないかと思います。例えば今回こういうことがあったので、ドローンのような技術を国の政策の中でもう少し本格的に考えていくべきではないかとか、あるいは日本でも多分議論されていると思いますけれども、ほかの国でもう実施が進んでいるトラックによる配送にビッグデータを取り入れて、いかに配送の運転手さんの負担も減らすような形で効率化を進めていくかとか。

そういったところはもうかなりビジネスになっておりますので、今回のコロナの教訓として、もしかすると政策的に戦略的にそこに一定の投資をすることによって、産業的に大きなフォーカスをとという話も出てくるかもしれません。割と中長期的にやるべきこと、本当なら5年10年というところだったものを、本当にこの一、二年でやっていくということについてここで議論するのは有意義かなと思ひ、少し申しました。

【増田委員長】 村上委員、どうもありがとうございました。

ほかに何かございますか。最後にまた御発言の機会がございますので。

特になければ、3つ目、今日用意しております最後になりますが、国土構造というところについて御意見頂くということにしてございますが、こちらに移りたいと思います。国土構造というのは非常にいろいろな意味で大きなテーマではありますが、逆に言うと、この長期ビジョンを検討する委員会の最後の落ち着いたところはここにいるいろいろな知見を落としていかなければいけないということでもあります。この国土構造のところについて、どなたか口火を切っていただければと思います。

先ほど冒頭、土木学会の会長にお就きになられたと家田先生がおっしゃっていましたが、何か家田委員のほうからこの関係について口火を切っていただくとありがたいですが、よろしゅうございますか。

家田委員、聞こえておりますか。それでは、家田委員、ちょっと音声がかんこえていなかったかもしれません。

国土構造について、ほか、どなたか委員でございますか。瀬田委員のほうで何かございませうか、この国土構造については。

【瀬田委員】 それでは、御指名ですので。

【増田委員長】 恐れ入ります。よろしくお願いします。

【瀬田委員】 前座ということで口火を切らせていただきます。まず非常に国土構造について能動的に働きかけをするというのが、私は専門家なので昔から大事だと思っていたのですが、世界的にも比較的再認識されてきている傾向があるという風な論文を最近読みました。主に新興国、途上国で国土開発計画、英語でいうとNational development planning というものが復活しつつあるという論文が出ています。これは80年代から90年代に自由化、レーガノミクスなどに反映され、ここで一度多くの国土開発計画が非常になくなったり、あるいは経済計画に吸収されたりしたわけですが、近年それがちょっと逆の方向に、むしろ復活する方向に動いているという風に言われているようです。

その理由は幾つかありますが、SDGsのようなグローバルな目標とか、気候変動のようなグローバルにしっかり対応しなければいけない具体的な問題、それから、やはり経済の大きな変動、これもグローバルの対応ですが、こういったことに対してリスクヘッジをしなければいけない。そのためには、国土形成のあるべき方向を能動的に示して、それをしっかり目指していく。さらには、その結果をしっかりと評価していく。これはリザルトベースドマネジメントというそうですが、そういった認識が広がっているという論文を読みました。非常に私も必要だと思っていて、日本は新興国ではありませんけれども、やはり望ましい国土構造あるいは地域に向けてしっかり目標を定めていくべきだと考えています。

もう一つ、この項目でお話ししたいのは、コンパクト化についてです。コンパクト化というのは、最近の高密を防ぐ3密の防止という意味ではあまり好ましくないというか、あまり密度が高いところにみんな集まってどうするのかという意見もあるようですが、私としては引き続きこれは全体としては必要な概念だと思っています。

実は別に、都市計画の専門家は概してコンパクト化が非常に必要だと言っていますが、それは単に密度が高ければ高いほどいいということではなくて、ある程度公共サービスが保てるほどの密度で、ただ、快適にも過ごせる、それから、にぎわいも演出できる、さらには防災にも配慮できるといった、程よい密度のまちづくりを目指すということが共通認識になっていると考えています。これは専門家の共通認識で、一般には結構コンパクト化というと、とにかく町なかに人を集める、マンションを次から次へと建てて都心に来ればいいのかというような考え方で政策を進めてしまう場合もあることはお伺いしますが、実はそうではなくて、あるべきまちの形ですね。これをコロナもきっかけとして、具体的に、まちの形はどうすればいいのかというのをこれから考えていくということが必要であります

し、たまたまですが、それを専門家だけでなく一般の人々にも考えて頂く良い機会になると思います。そういう意味で、コンパクト化というのは引き続き本当の意味でしっかり進めていくべきことじゃないかと考えています。

以上です。

【増田委員長】 どうも瀬田委員、ありがとうございました。突然、私、指名してしまいましたけれども、ありがとうございました。

それでは、広井委員から発言希望がございますので、広井委員、どうぞお願いします。

【広井委員】 家田先生がもしあれでしたら、その後も結構ですけども、いかがでしょうか。

【増田委員長】 広井委員に御発言いただきまして、その後、またございましたら、家田委員にお願いしたいと思います。

【広井委員】 ありがとうございます。2点ほど、多少個別的になるかもしれませんが。1点目は、今回のコロナの感染拡大に関して、ドイツは1つ注目すべき国ではないかと思っております。相対的に死者数などがヨーロッパの中でかなり少なかったという。もちろんこれはいろいろな要因、たとえば医療システムや、格差の問題、つまりドイツは医療システムの充実とか、比較的格差もヨーロッパの中でも少ないほうですので、あるとは思いますが、国土構造も関連しているということはあるのではないかと考えています。

ベルリンとかハンブルクは一定の規模がありますけれども、ニューヨークとかパリ、ロンドン、東京などに比べるとそれほど大規模集中型の都市はなくて、全体的に国土がまさに分散的で、中小規模の都市が割とあまねく分布しているというような構造。これは今回のような感染症対応という点でも、レジリエントといいますか、割と強い国土の構造の1つのモデルではないかと感じております。この辺はもちろんもう少し検証が必要な点だと思いますけれども、そういった意味でも分断型あるいは多極化の構造が感染症対応という点でもレジリエントであるという点は1つ掘り下げられてしかなるべきかなというのが1点です。

それから、もう一点は、先ほど瀬田委員がおっしゃられたこととも関連しているんですが、また、今のドイツの話とも関連するんですが、今回スーパーとかモールとかはやや密に過ぎるということで、地域の商店街ぐらいがちょうど、先ほど瀬田委員も程よいという言葉がありましたけれども、適度に散、多少密の面もありますけれども、散と密の balan

スが比較的とれている。ですので、国土交通省のほうでも言われています、いわゆる歩いて楽しめる街とか、それから、以前この報告の場で私は、多極集中という、極がたくさんあって、各々の極は程よく集中しているというような方向を申し上げましたが、そういう姿がやはり密と散のバランスという点でも望ましいのではないかと。ということで、ドイツ辺りも視野に入れてそういった都市や地域の方向が1つ検討対象になるのではないかとということをお思います。

以上です。

【増田委員長】 広井委員、どうもありがとうございました。この国土構造の関係ではかにどなたか御意見ございますでしょうか。

【家田委員】 一言、発言させていただきます。どうもありがとうございます。

【増田委員長】 お願いいたします。

【家田委員】 今の議論で、率直な話、国土形成計画あるいはその前身の全国総合開発計画というのが、現代社会あるいは将来にどういう意味を持つのかというのは、このパンデミック以前は国民的な大事さに対する認識というのは大分薄れていたのが、今回のパンデミックを経験してみて、やっぱり現状でも、ようやく東京も全面的に解除になりましたが、東京とそれ以外で相当な差があるというのはよく分かりました。もちろんそれが絶対値として非常に危険な状態かどうかは別ですけれども、相対的にやっぱり3,000万を抱える首都圏と、大阪だって大きいですが、それ以外では相当の違いが出ました。

今も地方なんかの自治体の人とか何かと話したりすることもあります、やっぱり温度差が相当あります。パンデミックに対する対応とか、あるいは1つ会議するにしても、Webでやらないと駄目なんじゃないかなと我々東京では思うけれども、地方では、何でそんなものやるのだとかいう感じもある。いわば東京にこれだけ機能と人口が集中しているということの問題性というのを今回改めて国民的に共有することができたというのが非常に大きなレッスンだと思います。

振り返ってみますと、もう皆さんに釈迦に説法ですけれども、首都機能移転というのを検討するなど以前から東京の集中というのは問題となっていたが、これが今回のように危険と関係するという意識はほとんどなかった。自然災害や地震というのはありましたけれども、それでも今回のような、誰しもがいつでもリスクに遭うというようなものとはちょっと様子が違っていた。そういう意味で、私はもう一度、首都機能の集中問題、首都の人口の集中問題というのは、国土形成計画としては最大の検討課題だと認識すべきだと思います。

ています。

ただし、その際に検討すべき内容というのは、決してかつてのような国会や、あるいはそれに関連した施設というか機能をよそに移転して、あとはそのままというものではなくて、むしろ東京の人口の配分は今よりもちょっと外に行って、例えばオフィスや何かが仮に東京にあるにしても、住むのはもうちょっと外でいいよねと。

例えば甲府であり、あるいは高崎の先でもいいし、そういうところにもっといい住居環境をつくって、もっと快適にテレワークやその他もろもろの活動ができて、教育環境も良くてというようなことに住み方を変えるとするとセットにすれば、結果的に首都機能が分散したのと同じになると思うんです。

そのときに重要なのは、やっぱり交通ネットワークと、交通ネットワークを十分に活用したところの住宅地整備ということになると思います。今どうなるか知りませんが、リニア中央新幹線の検討をして、中間駅、甲府や中津川、飯田にいい住宅地を造れば、テレワークや2地域居住というのはもっと進む。そういう取り組みをしてスーパーメガリジョンをつくらうという検討をしてきたが、それを今回のパンデミックの中でもう一度見直す必要があるし、見直すというのは前向きに、それを中央新幹線ルートだけではなくて、ほかのところについても本格的にやっていくという意味での首都機能の分散を図る。

むしろ分散するという方向よりも、地方を強くすることによって結果的に、しかもそれがテレワークとセットになることによって、結果的に首都機能の分散や、あるいは首都の人口の集中度が低下する。それを何年ぐらいの計画で今度は絶対実行するぞというようなものにすべきだと考えます。

以上です。

【増田委員長】 どうもありがとうございました。家田先生からお話を頂戴しました。

ほかに委員の皆さん方から、ここの国土構造のところで何か御意見ございますでしょうか。

私も少しここで発言しておきたいのですが、少し観点が違うかもしれませんが、国土構造、国土の全体の在り方というものをどうしていくかというところを、従来の歴史から振り返ると、全総、全国総合開発計画のようなものがあって、これは最終的には国が国の責任において決めて、それに予算づけをしてその具体化を目指す、途中で法律が必要なものは当然、首都圏だとか3圏の整備法などを作ってそれを実現していった。鉄道や空港などのインフラもそれに沿った形でやられるということだったが、特に昭和30年代に

あちこちで行われてきたインフラ整備の時期と、国としてはまだまだ足りないインフラがほぼ目にはつくにせよ、成熟国家として出来上がった国家になってきていますので、ここに100年に一度というか、パンデミックのようなものが起きたときに、これから、国土構造、あるべき姿を追求しようか、つくり変えようかというときに、白紙のキャンバスに描くというわけではなく、もう大きく出来上がって、それで限界集落を超えてもう消滅のような話が出てくる中でこれからもう一度つくり直すとなると、それはやはり、一体どういうふうに合意形成をしていくか。そのうえ、今回は特にあんまりスピードをゆっくりもしてられないということもあるとすると、合意形成というのは一体どのような形で行うのか。

今回中国などは、強権的にパンデミックを抑えるという、かなり日本とは政治体制も違う中で行われているが、合意形成という意味合いと、それから、実行あるいはプランニングと、それから、実行者という意味ですけれども、今日議論した生活ということは、これはもうやはり個人が基本的に自由に生活していく中で住みよさを追求する、それから、産業は、特に民間企業を中心にいろいろな産業の活動の環境を整える部分では公的な部分、特に資金面では公的な役割は大きい。基本的には民間企業が産業をより成長させる、競争力があるものにしていくということで、国土構造といったときに、どうしても政府部門が中心にはなるにせよ、例えば中央政府が主導してやっていくのか、地方政府の役割をその中でどのように考えていくのかという、この辺りもう一回やはり議論していく必要があるのではないかと。

大きな国土構造を変えるというときに、これまではいろいろなことが言われながらも、結局、予算的な、あるいは資源の配分が定性的になってなかなか構造が変えられなかった。それでは、本当につくり変えなんていうことがこれからできるのか、あるいは人々の危機意識ということを前提にそれができるとすれば、それに一番ふさわしい体制は何なのか。もちろん民主的に決めていかなければいけない、この一線は必ず貫徹しなければいけないと思うのですが、それを一番具現しているのは誰か。身近な政府からそういうことを実現していくのか、やはり国土全体の話なので一番中央集権的に決めるという部分をきちんと残しておかなければいけない。そういう部分は、一体どこまでなのかということをもう一度きちんと確認し、議論しておくということも、この関係では必要ではないかと改めて思ったところもございます。ちょっと違う視点というか角度であえてそんなことも付け加えておきたいと思えます。

それで、一応一通り国土構造のところまで3つの塊でやってきましたが、国土構造のところでは追加の御発言があれば頂戴したいと思います。全体を通して、今日フリーディスカッションということでかなり自由に、事務局の用意した資料を中心に御意見を頂戴するということをしてきたわけですが、最後に全体を通して御意見あるいは事務局の資料なり何なりに御質問等もあれば、頂戴したいと思います。それから、場合によっては、次回に向けて事務局に対して、こういう分析はできるのか、こういう資料も取りそろえてほしいという御要望等もあればここで承っておきたいと思いますが、どうぞ適宜合図していただければこちらから御指名いたしますので、よろしくお願いいたします。

【高村委員】 増田先生、高村でございます。

【増田委員長】 それでは、高村委員、お願いいたします。

【高村委員】 申し訳ありません。私の前に実は風神先生が多分御発言を希望されていたと思ったので。

【増田委員長】 分かりました。それでは、風神先生からどうぞお願いいたします。

【風神委員】 分かりました。実は発言しようかなと思っていたら、家田委員の最後のほうのコメントとかぶってございまして、家田委員の御発言に同意しております。

先ほど寺島委員から、テレワークができる住環境にないのではないかという話がありましたけれども、それは東京に一極集中しているからではないかなと感じています。分散化させると、先ほど家田委員の発言にあったように、より良い環境の中で仕事ができるようになるのではないかということがありましたが、それにもう少し付け加えるのであるならば、もう少し長い目で見ると、今働いていた人が地方に移るわけではなく、もう少しその次ということを考えたときは、今度は地方にいてどういう教育というのがオンラインなどで受けられるのかどうか、就職の際にも門戸が開かれているのかどうかということにもそのことは関係してくるのかなと感じています。

また、テレワークを進めていくというのは、ほかに例えば災害の面でもこれは対策になるのかなと感じています。例えば、福井銀行などが2018年の豪雪でテレワークを進めていたのが今回役に立ったということや、そのほかもありますので、そういったことにも有用なのかなと思います。

少し国土の話以外になってしまいますが、ただ、テレワークについては、暮らしのところで末松委員のほうから子育てとの話があったと思いますけれども、コロナ前のテレワークのデータ、コロナ前にテレワークをしていた人たちのデータなどを分析したりすると、

やはりテレワークをすると、特に女性は子育てや家事との両立のストレスというのは上がるといふ結果もあつて、実際にコロナ中もいろいろな新聞記事やインターネット上で家事との両立負担といふのは結構騒がれていたので、その辺についても注意が必要かなと思ひました。

以上です。

【増田委員長】 どうもありがとうございます。それでは、高村委員、どうぞお願いいたします。

【高村委員】 先生、ありがとうございます。もう既にテーマ3のところでも多くの先生が御指摘になっているところでもありますけれども、恐らく共通している国土像のイメージといふのは、やはりレジリエントな国土形成、それから、幾つかキーワードが出てきていたと思ひますが、コンパクト・プラス・ネットワーク、これは、しかしながら、瀬田委員、広井委員などから、やはりその中身についてより具体的なビジョンといひましようか、内容を示す必要があるといふことも御指摘になっていたと思ひます。

これは事務局に、これまでの議論の中でももちろん出てきていると思ひますが、家田委員がおっしゃったように、やはり一極集中を問題とは常にしてきたけれども、なかなかこれが進んでこなかった理由、ある意味では地方からの人口流入を抑えられなかった理由といふことかもしれませんけれども、それが何なのか。それは恐らく裏返すと、無理やり首都機能を移転するといふ前に、やはり地方がより魅力的な場に、あるいは地方がより大きな力を持って地方をつくっていきけるようなそういう政策が必要なのではないかと思ひております。これは多くの先生からも御指摘があつた点ですが、今一度やはり、一極集中を問題としながら、それがなかなか実現できてこなかった課題が何なのかといふ点を1つ掘り下げる価値があるところではないかと思ひます。

今日の中でも、加えて言えば、寺島委員などからあつたような新しい産業の創出も含めた産業構造の問題も恐らく関わってくると思ひますし、冒頭申し上げました、それを支えるインフラを国がどう造って支援していくかといふような点もあるのだと思ひますけれども、これは先ほど増田委員長からあつたように、改めてそこを掘り下げてみるべき課題ではないかと思ひた点であります。

2つ目は、増田委員長が言うてくださっていたように、やはりより具体的にそれをどう実現するか。1点目もそういう観点からのコメント、意見ですけれども、これを議論する必要があるのだらうといふように改めて思ひます。合意形成をどうするのか、あるいは地

方が何をし、国が何をするのかといったような点については、やはり恐らく皆がほぼ共通した将来像を、あるいは将来像のエレメントを共有しながら、やっぱり今もう一步踏み込んでそれに近づいていくために、今、どういう施策が必要なのか、どういう作りつけが必要なのかという議論を私たち自身がやはり50年のビジョンだけでないものをやはり今回は出す必要があるのではないかと考えております。

その1つのエレメントといたしましょうか、重要な施策として、瀬田委員がおっしゃった国土計画がこの文脈の中でより重要だという点は私も全く同感です。これは家田委員からもあった点でありますけれども、これは今、先生方の議論を聞いても、それぞれ問題だ、課題だと思われているものが実は相互に関連をされていて、統合的なソリューションが国土の在り方を示すことで出来るのではないかという、そういう点もございます。

もう一つは、事務局と、あるいは我々が考えたいところですが、国の財政でやはりそういう国土をつくっていく、国土づくりに誘導していくというのは必要だと思いますが、しかしながら同時に、そこにかかる費用や負担を考えたときに、やはり民間の投資をどうやって活用していくかという視点というのが非常に重要だと思っております。特にインフラ形成にかかる時間を考えると、先ほどの話ですけれども、国土の計画ビジョンとともに、今から何をどうしていくかという、短期的なやはり今の課題を抽出する、その1つの例として、民間投資、インフラを造っていくために、あるいはそうした国土をつくっていくための民間投資の活用というのは1つの論点としてぜひ検討したいなと思っております。

以上でございます。

【増田委員長】 どうも高村委員、ありがとうございます。私は財政審の方もやっていますが、財政学でいうワニの口というのが猛烈に開いて、あれだけ財政支出したのでやむを得ないところはあるが、そうすると、この後インフラなどの関係についても一体何ができるのかということと併せて議論しないといけない。そういう意味では、やはり産業を早く回復して、それをどう動かしていくかという文脈の中で国土の基盤も併せて整備することも考えていく必要があるのではないかなと、思った次第でございます。

事務局のほうで最後にまとめていろいろ発言してもらいますので、そこで御要望のあった分析や、資料についてもまた事務局に用意してもらいなり、今日また後で事務局から発言してもらいたいと思います。

ほかに各委員の皆さん方から何かございますか。

【家田委員】 それでは、1点よろしいですか。

【増田委員長】 家田委員、御発言はございますか。どうぞお願いいたします。

【家田委員】 この後事務局に御発言いただけるということなので、事務局に気概の程を聞いてみたい。国とか自治体とかそういう公側でできることだけで済むわけじゃないと思います、公側が本気にならなきゃいけないことも多々あると思っております。

そこで申し上げたいのは、私は首都機能やインフラ、住宅などについて意見があり、皆さん本当にいいことをおっしゃっていますが、事務局が本気でやる気があるのかと、そこのところをお聞きしたい。特にレポートを作るまではもちろんやってくださると思っているが、社会資本整備重点計画も理念的なことは示すが、実際具体的に何をいつまでにやって、そのための予算は確保するみたいなことをしばらく前にやめた。それがゆえに非常にほんわかしたことしかできなくなったのがこの10年間の日本の社会であって、日本の行政であると。そこのところを今回時限つきでも結構なのでしゃかりきになってやるというのを、これはむしろ増田委員長にお願いしたいところですけども、ぜひそういう動きにまで持っていくと、本当に生きた真の国土形成計画に生まれ変われるのではないかと思います。事務局にぜひ気概を聞かせていただけたらと思います。

以上です。

【増田委員長】 家田委員、ありがとうございました。まさに全員が一番聞きたいところなのかもしれませんが、事務局、局長さん以下皆さんそろっていますので、後ほどその辺り聞いてみたいと思います。

ほかに委員の皆さん方から何か、全体を通してで結構でございますが、御発言ございますか。

【末松委員】 増田委員長、いいですか。末松です。

【増田委員長】 末松委員、どうぞお願いいたします。

【末松委員】 よろしくお祈いします。全体を通してですけども、今回最初に暮らし方のところでお話を少しさせていただきましたけれども、一番市民に近い自治体として感じたのが、今回子供の暮らし方が大きく変わり、また、高齢者の暮らし方も大きく変わり、そういった中では、仕事というより年代によって家庭での暮らし方や仕事の働き方というもの大きく違ったのではないかなと思っております。

実は、地域の中でも地域づくり活動などがかなり自粛をされておりますし、民生委員や農業委員の方などが担っている生活に関する活動も自粛をされております。これは省庁か

らもなるべく人との接触を避けろということを言われている一方で、地域がこれから特性を持って活躍をしていこう、地域づくり協議会を一生懸命動かしてきた中での今回のコロナというのは、それを遠ざけてしまったというようなところがあります。今後この社会の暮らしをもう一度再開させるには、少しいろいろな知恵や方法を絞っていかないと、皆さん方の不安が払拭できていない中、難しいだろうと考えております。地域づくり、それから、それぞれの子供たちや高齢者の生活の環境の後押しというものを、身近な話ではありますが、そこから変えていく必要があるかと思っています。家庭を動かしていかねばなかなか社会状況は動いていきませんので、そういう意味では大事なところではないかなと考えております。

生活様式が変わったので、ごみが非常に増えたことや、あるいはテイクアウトが増えたということでプラスチックがどんどん増えてきております。そのため、せっかくCOOL CHOICEとか、それから、SDGsの取組をしていく中で少し逆行している状況も起きているかなと考えています。

もう一つ、スポーツなど、本市の地域資源はモータースポーツが非常に盛んですが、そういう分野でのイベントや興行が全てなくなっています。逆に言ったら、密をつくるということなので、その辺は違ったモータースポーツイベントの在り方を考えていく時期には来ているかと思えます。高校野球でも問題になりましたが、学校でのスポーツの大会をどのように盛り上げていくか、学校生活での部分も今後大きな問題になってくるかなと思っています。

今まではモータースポーツから地域資源や地域の特性や地方の魅力を発信してきたのですが、今は食としての部分からしかなかかなか発信ができていない状況です。観光地として三重県は特に大きな問題になるかと思えます。今後は魅力の発信の仕方というのも、オンラインやこれからインターネットを使っていかねばならないのですが、今冒頭私申し上げたみたいに、実は地方自治体でオンライン会議やオンラインの状況を使いこなせていないというのが実情であります。ちょっとした会議なら、ソーシャルディスタンスを確保して、会って直接話しましょうというところのほうがいまだに考慮しながら集まるということが続いておりますので、その辺の違いが地方と都会とでは大分違うのかなと。あと、大学と小学校・中学校での環境も大分違うかなと。その辺の二極化が今回のコロナで随分出てきたのだと思っています。

最後に、産業の部分でありますけれども、かなり国内回帰をしております。本市ももの

づくり、自動車産業がとても盛んであり、そういった中で部品の会社がどんどん市内や国内に戻ってきていますので、ありがたい面はありますが、その一方でどうしてもこれから追いついていかない、供給ができないところもあります。若い方たちがインターネット、それから、ビジネスの新しい転換ということで、医療的なものなど、いろいろな資源を生かして作っていただいています、今後は世代への働きかけや支援を考えていくべき必要があろうかなと思っています。

ただ、今回政府がお示しをいただいているのがあまりに曖昧なところが多くて、感染症対策でいうと、それぞれの自治体というものは非常に難しい部分があります。その中で給付型のことが非常に多くて、それぞれの地方自治体で、言った者勝ちみたいところが政策的にも出ているところが非常に多くあります。隣の市がやっていて、隣の県がやっていて、なぜここでできないのかなど、先ほど財政のお話も少しありましたが、今後は給付型というよりは、もう少し政策型へ転換をしていただきながら、少し具体的に、曖昧な部分ではなく、具体的にこういうふうなところをこうやって支援していくところが大事なんじゃないかという大きな転換での議論をいただければ大変ありがたいなと思っています。

以上です。

【増田委員長】 どうもありがとうございました。私も、オンラインで毎日のように会議ばかりやっていますけれども、やっぱりハイブリッドでリアルじゃないとなかなか通じないところもありますし、それから、移動時間がないので、オンラインでも非常に便利だということもあって、そういう意味では、ほかの方もおっしゃっていましたが、これから生活様式も含めて活用次第で大きく変わっていくと思いますけども、やはり最後、リアルのところを、もっと濃密にどう使うかみたいなことがとても重要になるのかと思いました。

給付型については、今回のような、全産業がリーマンよりもはるかに全てが痛むようなときになりますと、どうしても素早く何々しようということで給付型が中心になると思いますが、何か言った者勝ちというがような話になるので、やはりある程度のところで止血措置が収まったら、もう一回冷静に考え直すことが必要なのかな、そうしないと、本当の意味での国土構造につながっていかないのかなと、財源も含めて、思った次第であります。ありがとうございました。

それで、2時間ほど議論してきて、一応4時半までとはなっていますけれども、今日は

フリーディスカッションなので、とにかく気がついたことをいろいろ言っていたいて、次回に取りまとめをしつつ、これまでの積み重ねを含めてどういうふうに中間的に取りまとめをするかということをお意見頂きたいと思っておりますが、特にこの点だけは言い忘れたということがあれば御発言していただきたいと思っておりますし、もしそれがなければ、事務局のほうに最後渡したいと思っております。何か各委員からございますか。特段ないですか。

特に御発言がなければ、いろいろ、事務局の気概をという家田委員のお話もございましたし、それでは、事務局の坂根局長から話をしていただきたい、気概をお聞きしたいと思っております。では、お願いします。

【坂根局長】 今日ありがとうございます。国土政策局長の坂根です。増田委員長のほうから気概をということで、一言申し上げたいと思っております。

今日2つのことを感じました。1つは、私ども、今日出させていただいた論点について、あまり大きくずれていないのかなということです。それについて自由率直なご意見を頂戴ありがとうございます。整理をした上で、世の中に論点がクリアになるようにしていきたいと思っております。

それから、2点目ですけれども、委員長をはじめ皆さまから、具体化をどのようにしていくのか、どのように合意形成を図っていくのか、国、地方公共団体の役割分担・連携をどう図っていくのか、公民の役割分担・連携をどう図っていくのかといった、具体的な御意見を頂きました。これについては、今年目標として、この夏あるいは秋ぐらいに、2050年の国土をどのようにしていくかという課題設定をできるだけクリアな形で国民に示していきたいと思っております。そういった中で、我々としても、これまで以上に踏み込んだ議論ができるような形で課題を示していければと思っております。また、そうした課題を示すことでいろいろな意見が世の中から頂けると思っており、その意見を踏まえた上で具体的な解決策については、もう一年かけて来年の夏あるいは秋頃に向けてまた具体的な議論をいただければと思っております。

いずれにしても、これまで以上に私どもとしても期待が大きいというふうに認識をしておりますので、お力添えを頂ければありがたいと思っております。今日はどうもありがとうございます。

【増田委員長】 どうもありがとうございました。国会のほうの議論も脇で見ておりましたら、今回のコロナもあった関係もあると思っておりますけれども、国土構造をどうするのかというような話がやはり出てきており、そういう意味でここでの議論ということの期待感

というのは、昨年の12月あるいは今年の1月からさらにぐっと高まったのではないかなと思います。

したがって、今、局長さんのほうから、来年夏あるいは秋というお話がありました。が、そのときに、今回のコロナのことも当然のことながら加味したというか、それを踏まえた上でのしっかりとした2050年に向けてのアウトプットということになるかと思っておりますので、引き続き各委員の皆さん方にはどうぞよろしくお願ひ申し上げたいと思っております。

特段、各委員のほうから特にお申出がなければ、この辺りで今日の会議は終えたいと思っておりますが、よろしゅうございますでしょうか。

【家田委員】 家田ですけれども、一言大丈夫ですか。

【増田委員長】 どうぞ、家田委員、おっしゃってください。

【家田委員】 ありがとうございます。局長さんから大変気概にあふれたお話を頂いたと思っておりますが、時間帯、時間の感覚がまだちょっと違う気がします。今まさに国民は、パンデミックで、ちょっと一安心しましたが、次の第2波、3波にどうなるか、あるいは経済対策大丈夫かと非常に気分が高まっているところです。そのときにこそメッセージを発するべきであって、1年かけて相談して来年に何か出すなんていうのはまるで遅いとしか言いようがなく、中間報告でも基本的な考え方とかいうものでもいいから、この冬までの間に何か出すという感覚がないと、恐らく国土形成計画なんて結局何の役にも立たないとなってしまうたら何にもならないんですね。ぜひそここのところは再考していただきたいなと思っております。

以上です。

【増田委員長】 どうも家田委員、ありがとうございました。やはり鉄は熱いうちに打てというように、タイミングを捉えて、それできちんとそこにくさびを打っていくというのはとても重要なことなので、次回ある程度の取りまとめをしたときの、それを一体どういうふうにしていくか、単なる取りまとめということで先に行きましょうじゃなくて、それをどう社会のほうに出していくのかとかですね。まとめるものはまとめるものとしてきちんとやるのと同時に、むしろそれが一体どういうふうに社会に与えるインパクトを高めていくのか、その辺りも含めて、その前に事務局とも私もよく相談しますし、その辺りをまた考えて、できれば事前に各委員の皆さん方にお話をして、それを共通理解として次回まとめるようなことをしたらいかかなと思います。貴重な意見ありがとうございました。

その点も含めて準備をさせていただきたいと思います。

それでは、大変今の点、宿題についても、私も含め事務局とよく考えたいと思いますが、よろしいですかね、ほかは。

それでは、予定の議事を終えましたので、今日はこれをもちまして国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会の第6回の会議のほうは終了いたしたいと思います。御熱心な議論を賜りまして、ありがとうございました。

進行のほうは事務局にお返しいたします。

【小田桐企画官】 増田委員長、長時間にわたる議事進行をいただき、ありがとうございました。

事務局から最後に2点お知らせをさせていただきます。

まず、本日の会議の議事録は、後日、委員の皆様にご確認いただいた上で、国土交通省ホームページにて公表させていただきます。

2点目として、次回の国土の長期展望専門委員会は、7月8日水曜日の13時から開催する予定としております。開催方式や会場等詳細につきましては、追って事務局より御連絡をさせていただきます。

事務局からは以上でございます。本日は誠にありがとうございました。

— 了 —